



アニュアルレポート 2016

**KITO**

# Passion for Innovation, Customer

## 目次

キトーのマネジメント	01
社長メッセージ	02
新中期経営計画(2017年3月期～ 2021年3月期)の戦略展開	08
サステナビリティ	10
コーポレート・ガバナンス	10
CSR活動	12
環境	13
財務セクション	14
6年間の主要財務データ	15
経営者による財政状態および 経営成績に関する分析	16
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	23
連結株主資本等変動計算書	24
連結キャッシュ・フロー計算書	26
株式情報	28
会社概要	29

### 免責事由

当冊子は、2016年3月期の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘するものではありません。また、本資料は基本的に2016年3月末現在のデータに基づいて作成されています。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証しまたは約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

## プロフィール

キトーは1932年の創業以来、モノを持ち上げ、運び、固定する作業に不可欠な、マテリアルハンドリング機器のリーディングカンパニーとして、あらゆる産業のお客様に、安全かつ高品質な製品とサービスをお届けしております。チェーンブロック、レバブロック、ロープホイスト、クレーンといった基幹製品や、チェーンスリングや吊り具などのホイスト周辺機器にいたるまで、キトーの製品は、重量物を取り扱う過酷な作業現場において安全性や生産性の向上を求めるお客様の要望に常に高い次元で応えております。



## グローバルな事業展開

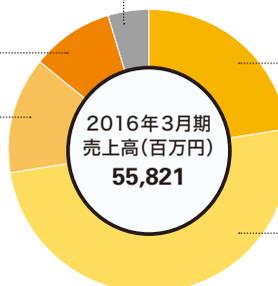
欧州・その他 4.5%

アジア 9.5%

中国 13.3%

日本 22.7%

米州 50.0%



キトーは1950年代より海外事業を展開し、海外ネットワークは、世界13カ国20社の海外子会社と、50カ国以上の販売代理店へと拡大しました。キトーの製品は、北米やヨーロッパ、アジアなど世界中のあらゆる地域に提供され、製品の品質、安全性、耐久性は、お客様から高い評価をいただいております。

# Needs, and Drive for Results

## キトーのマネジメント (2016年6月30日現在)



## このレポートについて

本レポートは2016年3月期のキトーの事業内容をステークホルダーの皆様にご理解いただくため、経営戦略、業績、環境、社会との関係性などを伝えるレポートとして発行いたしました。

これからも事業を通じて世界のあらゆるマテリアルハンドリングの現場において、常にお客様の視点に立ち、新しい提案と、それを実現する製品・サービスの提供によって市場の信頼を獲得し、お客様が安全かつ効率的な社会活動を行うことを支援してまいります。



あらゆる市場で  
最も信頼される  
巻上げ機器メーカーを  
目指します

代表取締役社長  
鬼頭 芳雄

## 2016年3月期(2015年度)の業績

---

終了した2016年3月期は、前年比で増収増益となり、特に利益面で大きく改善いたしました。国内では民間設備投資の需要が継続し、年度を通じて業績が堅調に推移しました。米州では2014年8月に取得を完了したピアレス社が期初から通年で業績に寄与し、既存のホイスト事業においてもシェア拡大に成果がありました。アジアでは収益性改善に向けてタイの生産拠点の集約を進め、経済の減速が続く中国では、コスト削減策によって高い利益水準を維持しています。

中国経済の減速、アジア地域の設備投資の鈍化が続くなか、キトーは比較的好調な北米事業へリソースをシフトし、クレーン案件の利益管理の強化、主力のホイスト製品とその周辺のチェーン関連製品の品揃えの拡充などの施策を進め、中期経営計画の達成を目指しました。

その結果、売上高は過去最高の558億21百万円(前期比11.7%増)、営業利益は52億21百万円(前期比53.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は24億97百万円(前期比23.2%増)を記録し、増収増益を果たしました。当期はピアレス社が通年で連結業績に貢献したことから、米州全体の売上高が前期比で27.3%増加しています。比較的堅調な日本国内と米州とが、アジアを中心とする新興市場と中国の需要の落ち込みを補いました。

## 前中期経営計画(2012年3月期～2016年3月期)の振り返り

---

キトーは2012年3月期より、2016年3月期を最終年度とする5カ年の中期経営計画を推進してきました。前中期経営計画では成長の中心にホイスト事業を据えて「真のグローバルNo.1のホイストメーカー」を目指すというビジョンを掲げました。主力のチェーンホイストの品揃え拡充に加えワイヤロープホイストの拡販に注力し、総合ホイストメーカーへの進化に向けた取り組みを行ってきました。

地域戦略では、前中期経営計画の前半にかけて中国を中心としたアジア経済の発展を捉えることができ、アジア地域での需要拡大がキトーグループ全体の成長を牽引しました。後半にかけて同地域の成長鈍化が顕著となる一方で、比較的需要が堅調な北米にリソースを集中した結果、同時期に買収したピアレス社の貢献もあり、北米市場が当社の成長を下支えしました。

生産戦略では、キトーにとって最大の需要地となった北米地域でホイストの現地生産を推進するなど、海外における製品・部品の生産を強化し、サプライチェーンの改善をはかりました。

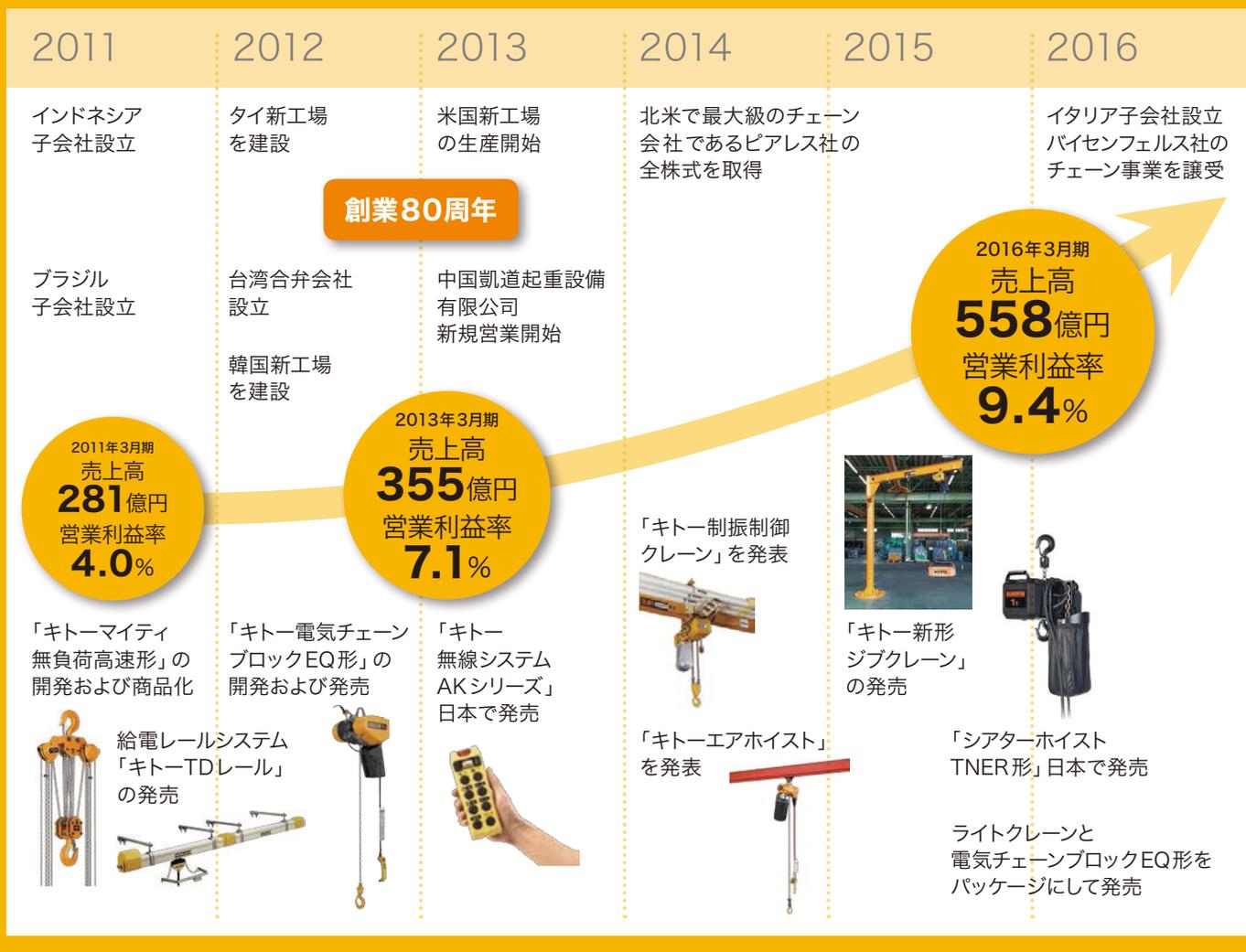
製品戦略については、新形チェーンブロックEQ形、シアターホイストTNER形、エアーホイストなど、市場のニーズを捉えた新製品をタイムリーに投入しました。加えて、北米と欧州にチェーンの生産設備を獲得し、チェーンの事業化に向けた足がかりを築きました。

## ■ 社長メッセージ

M&Aでは、北米最大級のチェーン会社であるピアレス社の取得により北米事業の強化をはかるとともに、2016年2月にはイタリアのバイセンフェルス社のチェーン事業を獲得し、欧州事業の強化をはかりました。キトーグループは、ピアレス社、バイセンフェルス社のチェーン事業を獲得したことで、山梨本社工場とあわせ、世界トップクラスのチェーンおよびチェーン関連製品の生産・開発体制を有することとなりました。

以上の取り組みが奏功し、売上高は1年あたり平均で14.7%の成長率を記録し、5年間で約2倍の規模に達しました。営業利益では5年間で約5倍の成長を達成しています。さらに、海外生産の推進に向けた施策が奏功し、総生産コストのほぼ60%を海外生産が占めるようになりました。

### 中期経営計画(2012年3月期～2016年3月期)の振り返り-1

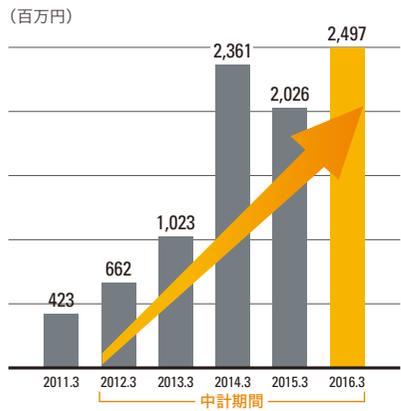


## 中期経営計画(2012年3月期～2016年3月期)の振り返り-2

### 売上高/営業利益率

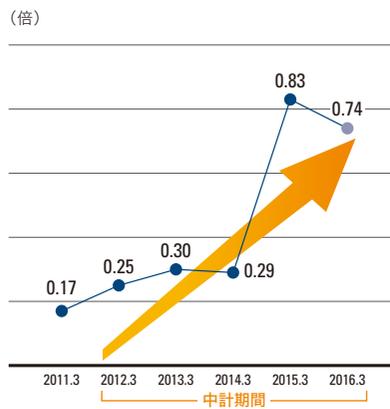


### 親会社株主に帰属する当期純利益

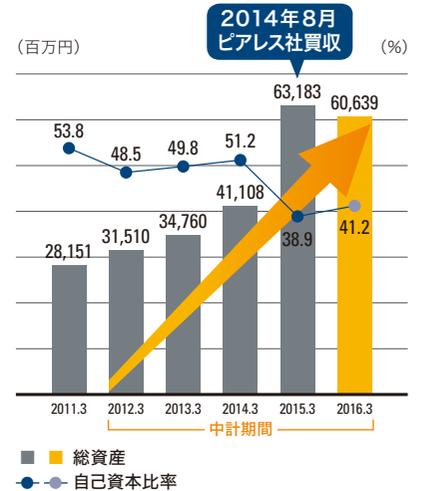


ROE  
10.1%

### デット・エクイティ・レシオ



### 総資産/自己資本比率



## 新中期経営計画によるさらなる成長

### ■ あらゆる市場で最も信頼される巻上げ(反重力) 機器メーカーを目指す

終了した5カ年の前中期経営計画では「真のグローバルNo.1のホイストメーカー」を目指すことをビジョンに掲げました。2016年4月にスタートした新中期経営計画(新MTP)ではさらに事業領域を拡大し「あらゆる市場で最も信頼される巻上げ(反重力) 機器メーカーを目指す」ことを新たなビジョンに掲げています。事業をホイストに限定することなく、お客様に、重力という制約のなかで安全で効率的に作業を行うための機器を幅広く提供するメーカーを目指すのがビジョンです。キトーは地球上からなくなることのない重力を相手に、貪欲にニーズを捉えていきます。

今後は外部環境が厳しさを増し、市場そのものの拡大を期待することがさらに難しくなると予想されます。業界の再編、産業構造の変化、技術革新など、当社を取り巻く環境にも様々な変化が予想されます。新MTPでは、業務の効率化と生産性の向上に取り組み、財務体質の強化を徹底することと、製品分野と品揃えの両方を拡大することで事業を成長させていくことが、成長戦略の骨子となります。価値を強化し、ブランドの強みを市場に訴求することで、世界の競合との差別化をはかっていきます。

## 2017年3月期の取り組み

足元の経営環境は、世界的に不透明感が高まっている状況です。そのような中、日本、アメリカにおける需要は比較的到底堅く推移するものと予想していますが、中国経済の減速がアジアほか新興国に影響し、軟調な天然資源マーケット、アメリカやヨーロッパの景気下振れリスクなど、景気減速に対する警戒感も高まってきています。

このような環境の中で、新MTPの前半をさらなる基盤強化フェーズと位置づけて、既存事業の生産性・効率の最大化、利益・キャッシュの徹底した内部留保の方針のもと、グループ全体でのオペレーションの効率化、コスト削減やクレーン案件の収益管理の徹底による利益改善策を継続します。またそれぞれの市場の実情に即した販売諸施策を柔軟に展開します。チェーン関連製品の品揃えを充実させ、クレーン・ホイストからホイスト周辺機器まで一貫したサービスの提供に努めます。

2017年3月期の業績見通しは、為替の影響を除くと前期とほぼ横ばいの状況を予想しており、前期に比べて円高で推移する為替の影響も考慮して、売上高530億円、営業利益43億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円を見込んでいます。

キトーグループは、製品とサービス分野の拡充により事業を拡大するとともに、既存事業の生産性と効率を高めることで、利益とキャッシュ・フローの最大化をはかり、新MTPを推進していきます。

## 新中期経営計画(2017年3月期～2021年3月期)

### あらゆる市場で最も信頼される巻上げ(反重力) 機器メーカーを目指します。

5月18日、キトーは新MTPを発表しました。2016年3月期をもって終了した5カ年の前中期経営計画では「真のグローバルNo.1のホイストメーカー」を目指すことをビジョンに掲げました。新MTPではさらに事業領域を拡大して「あらゆる市場で最も信頼される巻上げ(反重力) 機器メーカーを目指す」ことを新たなビジョンに掲げます。重力という制約のなかで安全かつ効率よく作業を行うための機器を幅広く提供するメーカーを目指します。

▶ 新たなビジョンを実現させるため、3つの基本方針を掲げます。

#### 基本方針

##### 顧客満足の上昇

製品分野と製品品揃えを拡充するとともに、キトー製品の価値向上と差別化を図ります。ユーザートレーニングなどのサービスを充実させ、リードタイムを短縮し、お客様へのサービス向上に取り組みます。

##### 組織運営の効率化

グローバルでのITインフラを整備し、グループ経営基盤を構築します。サプライチェーン最適化に向けて、日本、中国、米国、アジアの4生産拠点でのオペレーションの効率化、デリバリーの改善、在庫の圧縮を推進します。

##### 人への積極投資

社員の意識改革と組織の風土改革をすすめて、魅力ある組織作りを目指します。ダイバーシティを深化させ、多様性の中でチームワークを発揮し、ビジネスリーダーを育成します。

▶ 新中期経営計画では、5カ年で収益(EBITDA)の倍増を目指します。事業からの利益とキャッシュの創出力の最大化を大きなテーマとします。

#### 経営目標

##### 1. 高収益体質への回帰

- 売上拡大による成長から、利益の成長へ方向転換します。
- 利益を拡大し、株式市場から評価される会社を目指します。

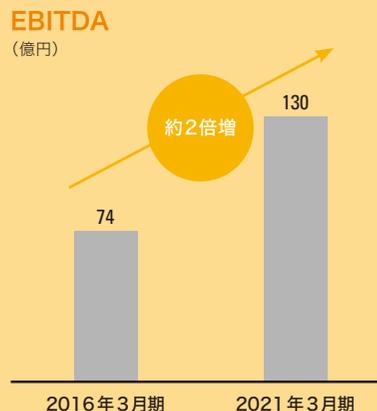
##### 2. 製品ポートフォリオ拡充による成長

- お客様に提供する製品の品揃えを拡大します。
- 新しい分野に積極的にチャレンジして成長を実現します。

##### 3. 真のグローバル企業への組織進化

- 日本が中心の組織ではなく、世界のキトーへと組織を進化し発展させます。

#### 財務目標



EBITDAは償却前の営業利益のことで、減価償却費の影響を排除した、本業の儲ける力を表します。

# 新中期経営計画(2017年3月期～2021年3月期)の戦略展開

## 成長戦略を支える枠組み

新MTPでは、市場そのものの拡大を期待することが難しいなかで、それぞれの製品分野での品揃えの拡大により事業を成長させていくことが、成長戦略の骨子となります。こうした製品戦略では、KITOブランドの活用がカギとなります。KITOブランドの価値を強化し、ブランドの強みを市場に訴求することで、世界の競合との差別化をはかっていきます。

新MTPでは「No.1のホイストメーカー」からさらに領域を拡大して、「あらゆる市場で最も信頼される巻上げ(反重力)機器メーカーを目指す」ことをビジョンに掲げます。ホイストに限定することなく、お客様に、重力という制約のなかで安全で効率的に作業を行うための機器を幅広く提供するメーカーを目指すのがビジョンです。キトーは地球上からなくなることのない重力を相手に、貪欲にニーズを捉えていきます。

ビジョンを実現するため、キトーは3つの基本方針を掲げました。

最初の基本方針は「顧客満足の上」です。キトーはお客様の役に立ち、満足していただき、その結果、社会に貢献することを存在意義としています。製品の価値を一層高め、グローバルでの品質基準を確立し、ユーザートレーニングなど製品以外のサービスを充実させることで、お客様の満足度とキトーへの期待を高め続けるようチャレンジしてまいります。

## 新中期経営計画 基本方針



2つ目の基本方針は「効率的で機能的な組織」です。過去5年間、売上が倍増し事業規模の拡大にも大きな成果がありました。一方で効率や生産性の高い組織づくりが追いついていません。地域間の連携やノウハウ共有が不足し、提供できるサービスにもバラツキがあります。グローバルでOne KITOとしての総合力を発揮できるよう、いま一度、既存の事業基盤を見直し、無駄を排し、業務の効率化を徹底的に追求していきたいと考えています。

経済が不透明で市場拡大を望めない時だからこそ、まず足元を固めて、オペレーションの合理化と効率化を進めてまいります。

3つ目は「人への積極的な投資」です。キトーの事業は、製品が作るものでも経営が作るものでもありません。社員一人ひとりが主役となり、その仕事がお客様に評価されて事業が成り立っています。今まで以上に「人」に投資を行い、社員一人ひとりの持つ力を引き上げる努力をしていきます。

新MTPでは、人への投資と、意識改革、風土改革を進めていきます。最終的に、キトーを、働くことに誇りを感じるような魅力ある会社、“Great place to work”にしていくことを目指します。

## 新中期経営計画達成のための全体ロードマップ

### Phase 2

#### 本格的成長フェーズ

- 成長戦略の加速
- 積極的な戦略投資

### Phase 1

#### さらなる基盤強化フェーズ

- 既存事業の生産性・効率の最大化
- 利益・キャッシュの徹底した内部留保
- KITO SPIRITの浸透

2017年3月期

2018年3月期

2019年3月期

2020年3月期

2021年3月期

## コーポレート・ガバナンス

### ■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

お客様に、満足と感動を提供することを当社の存在価値と認識し、キトー・コンプライアンス・マニュアル(企業倫理規範)を企業倫理の基本として、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思を決定することによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。その上で、コーポレート・ガバナンスの充実のために、株主総会の充実、取締役会の監督機能の強化、監査役の監査機能の強化、情報開示の高度化等に取り組んでまいります。

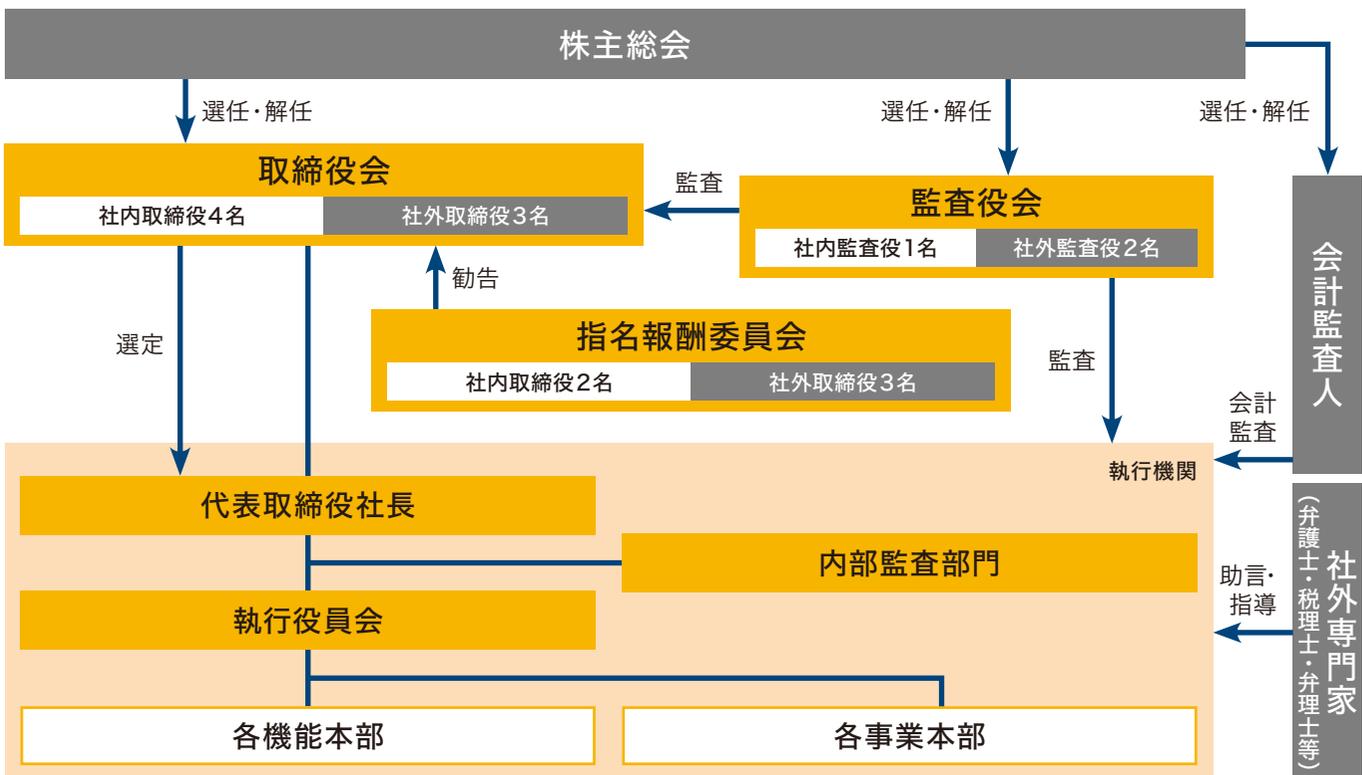
### ■ コーポレート・ガバナンス体制

#### 取締役会

取締役会は、取締役7名(うち3名は社外取締役)で構成され、当社の重要事項に関する意思決定を行うとともに、取

締役の業務の執行状況を監督しております。取締役会は、原則月1回開催するほか、重要な決定事項等が生じた場合は必要に応じ臨時取締役会を開催しており、迅速かつ確かな経営判断が実施できる体制となっております。当社取締役会は、当社グループの最高意思決定機関と位置づけられており、グループにかかる重要な意思決定は当社取締役会を通じて行うこととなっており、グループ全体の統制を図っております。取締役会の下部組織として設置された過半数の社外取締役により構成される指名報酬委員会による、取締役、監査役および上級執行役員の指名や取締役および執行役員の報酬に関する勧告を、取締役会は審議検討し、決定します。また、四半期ごとに代表取締役は具体的な職務執行状況について報告を行っております。

### コーポレート・ガバナンス体制図



## 執行役員会

当社は、意思決定・監督機能と業務執行の分離による意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るため、執行役員制度を導入(執行役員18名、うち取締役兼務者4名)しており、国籍・性別に係りなく、日本人13名、外国人5名とし、執行役員ダイバーシティ(多様性)を確保しています。取締役会は社長以下の執行役員を選任し、各執行役員の業務執行を監督しております。執行役員会は、重要事項を詳細に審議し、各本部業務の総合調整と業務執行の意思統一を図ることを目的として、社長以下執行役員により、毎月取締役会開催前に開催しております。

## 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で監査役会を構成しております。各監査役は、監査役会で決定された監査役監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会や執行役員会等の重要な会議への出席により、取締役の職務執行に関して厳正な監督・監査を行っております。従来以上に外部の視点を取り入れることによって、取締役の職務執行に対して、より厳正な監査を行っています。監査役は、取締役会および執行役員会等その他重要な社内会議に出席し意見を述べるほか、内部監査室および会計監査人と連携を図ることによる情報収集、取締役からの直接の聴取、重要書類の閲覧を行うなど、取締役の

業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。また、効率的な監査、高水準の監査を遂行するため、定例監査役会を開催し、策定した監査役監査計画、監査の実施状況、監査結果等を検証しております。さらに、監査役は、ISO規格による環境ならびに品質に関する委員会の指定社員による内部監査結果についても、それぞれの委員会から報告を受けております。

## 役員報酬

取締役の報酬は、2007年6月26日開催の定時株主総会で決定された取締役報酬総額(300百万円以内(うち社外取締役30百万円以内))の範囲内において、その分配を取締役会で決定しております。監査役の報酬は、2007年6月26日開催の定時株主総会で決定された監査役報酬総額(80百万円以内)の範囲内において、その分配を監査役の協議により決定しております。

### 取締役および監査役の報酬等の額

地位	人数(名)	報酬額(百万円)
取締役	8	140
監査役	4	27
合計	12	168

### 社外取締役の選任理由と取締役会への出席回数

役職	氏名	選任の理由	取締役会への出席
社外取締役	山田 和広	国際公認投資アナリストとしての経営分析力と製造業等への投資案件を数多く担当した経験を有していることから、当社の社外取締役として適任です。	12回/12回
社外取締役	淡輪 敬三	組織・人事面を中心とする経営コンサルタントならびに経営者としての豊富な経験を有していることから、当社の社外取締役として適任です。	12回/12回
社外取締役	中村 克己	グローバル化の進展した自動車業界において長年技術者・経営者として活躍した経験を有していることから、当社の社外取締役として適任です。	新任

※当社の社外取締役は全て独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

## CSR活動

### ■ 社会貢献活動

キトーは、マテリアルハンドリング事業を通じて、安全かつ効率的な製品を提供し、社会基盤とインフラの整備に貢献します。

我々を取り巻くすべてに対して、常に感謝の心を忘れずに、良き企業市民として社会の発展に貢献してまいります。

#### 東日本大震災の復興支援

キトーは、2012年から社会貢献として復興支援ボランティア活動に取り組んでいます。2015年7月の第7回目では、海岸の清掃を行いながら行方不明者の手がかりを捜索する活動を行いました。キトーは今後とも被災地の明るい未来へ向け、積極的に復興支援を継続してまいります。

#### 常総市における支援活動

記録的な豪雨により茨城県、栃木県、宮城県などの広域にわたる家屋が浸水しました。被災地の皆さんが一日も早く日常生活に戻れるよう、キトー社員48名が被災家屋の片づけや清掃を行いました。

#### 障がい者雇用の促進

障がいの有無に関わらず、誰もが働きやすい環境を整備することが企業にとって重要な社会的責任であるとの認識に立ち、障がい者就労支援に積極的に取り組んでいます。キトーでは法律で定められた障がい者雇用率の3.5倍の方が就業していますが、雇用促進にとどまることなく、障がい者の方が働ける環境づくりに貢献するため、特別支援学級や障がい者職業センターなどを対象に、本社工場の見学や企業体験実習などを行っています。



工場内に手話ボードを常設し、障がい者の方とコミュニケーションをはかります。

### ■ 環境への責任

キトーの果たすべき重要な社会的課題として、環境に対する負荷を軽減することがあります。企業がその活動を営むうえでは環境に対する責任を全うすることが不可欠です。この認識に基づき、事業活動での環境負荷を軽減すべく、環境方針を定め、各種の活動を展開しています。また、事業活動以外にも様々な場面で環境保護活動に取り組んでいます。

#### 富士山の清掃活動

キトーの本社工場のある山梨県にそびえたつ富士山。富士山が世界文化遺産に登録された2013年、キトーは富士山の清掃活動を開始しました。清掃活動を通じ、自然保護の重要性や環境問題について身をもって学んでいます。これまで毎年継続し多くの社員が参加しています。



#### 緑の募金への協力

山梨の自然に恵まれ、富士山を望むキトーは、豊かな環境の意義を日々実感しながら事業活動を営んでいます。「環境保全を通じて地域社会に貢献する」という環境方針の実現に向けて、森林保護の重要性を強く意識しています。森林を将来に向けて守り、育てるため、従業員が毎年自主的に「緑の募金」に協力しています。

## 環境

キトーでは、環境に優しい製品の提供をはじめ、全ての事業活動で環境負荷を軽減すべく、環境方針を定め、各種の活動を展開しております。

### ■ 環境基本方針

キトーは、マテリアルハンドリング分野において、事業活動の展開、製品・サービスの提供を行うことにより、人と地球が調和した豊かで持続可能な社会実現のために貢献します。

### ■ 行動指針

事業活動ならびに製品のライフサイクルを通じ、環境負荷の低減、汚染の予防等に関する目標を定め、マネジメントシステムを継続的に改善し環境活動を推進します。

#### 1. 気候変動への対応

エネルギー使用量を削減し、温室効果ガスの排出を抑制する。

#### 2. 化学物質の管理

人と地球に著しい影響を及ぼす物質を継続的に削減・代替する。

#### 3. 持続可能な資源の利用

資源の有限性を認識し、省資源・リサイクルによる有効な利用を行う。

#### 4. 生物多様性への対応

生物多様性に及ぼす影響の低減と生態系の保全に努める。

#### 5. 法令順守

環境に関する法令、および当社が合意するその他の要求事項を順守する。

### ■ 取り組み

#### 認証取得

キトーでは、グループの二大製造拠点である本社工場(日本)および江陰工場(中国)で環境マネジメントシステムの国際認証であるISO14001を取得しております。

#### 規制対象物質への対応

RoHS指令\*1ほか、ジョイント・インダストリー・ガイドライン\*2を基に、独自に規制有害物質を定め、「キトー禁止15物質の非含有化」を推進しております。

現時点では、マニュアルチェーンブロックおよび電気チェーンブロックの標準品は全てRoHS指令遵守品となっております。その他の製品につきましても、積極的にRoHS指令をはじめ「キトー禁止15物質の非含有」遵守品への切替えを積極的に実施しています。

\*1 RoHS (Restriction of Hazardous Substances) は、電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合(EU)による指令。

\*2 EICTA (欧州情報通信技術製造者協会)、JGPSSI (グリーン調達調査共通化協議会/日本)、EIA (米国電子工業会)、JEDEC (米国合同電子デバイス委員会)が策定した含有化学物質情報開示に関するガイドライン。

(注) 個別製品のRoHS指令など有害物質規制対応状況につきましては、担当営業までお問い合わせください。

#### グリーン調達ガイドライン

上記「環境方針」に基づき、「グリーン調達ガイドライン」を定め、お取引先の皆様にもご協力をいただき、環境負荷軽減に取り組んでおります。



# 財務セクション

## 目次

6年間の主要財務データ	15
経営者による財政状態および 経営成績に関する分析	16
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結包括利益計算書	23
連結株主資本等変動計算書	24
連結キャッシュ・フロー計算書	26

# 6年間の主要財務データ

(3月31日で終了した事業年度)

## 経営成績(連結)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
売上高	¥28,095	¥33,282	¥35,501	¥41,855	¥49,968	<b>¥55,821</b>
営業利益	1,119	1,658	2,510	4,006	3,395	<b>5,221</b>
営業利益率(%)	4.0	5.0	7.1	9.6	6.8	<b>9.4</b>
経常利益	885	1,572	2,440	4,094	3,423	<b>4,576</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	423	662	1,023	2,361	2,026	<b>2,497</b>
総資産	28,151	31,510	34,760	41,108	63,183	<b>60,639</b>
純資産	15,706	15,878	18,012	22,003	25,626	<b>26,040</b>
自己資本比率(%)*	53.8	48.5	49.8	51.2	38.9	<b>41.2</b>
ROE：自己資本当期純利益率(%)	2.8	4.3	6.3	12.3	8.9	<b>10.1</b>
従業員数(人)	1,720	1,832	1,898	2,094	2,495	<b>2,365</b>

\*普通株式に係る純資産/総資産×100

## 財務健全性

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
総資産	¥28,151	¥31,510	¥34,760	¥41,108	¥63,183	<b>¥60,639</b>
純資産	15,706	15,878	18,012	22,003	25,626	<b>26,040</b>
有利子負債	2,722	3,943	5,391	6,425	21,343	<b>19,281</b>
自己資本比率(%)	53.8	48.5	49.8	51.2	38.9	<b>41.2</b>
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.17	0.25	0.30	0.29	0.83	<b>0.74</b>
営業キャッシュ・フロー	1,908	411	(515)	4,056	3,338	<b>4,502</b>
支払利息支払額	37	76	87	178	224	<b>450</b>
インタレストカバレッジレシオ(倍)*	51.1	5.4	—	22.8	14.9	<b>10.0</b>

\*営業キャッシュ・フロー/支払利息支払額

## バリュエーション

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
1株当たり純資産(BPS) (円)* <sup>1</sup>	¥588.84	¥594.20	¥670.19	¥806.32	¥936.83	<b>¥952.43</b>
1株当たり当期純利益(EPS) (円)	17.35	25.72	39.71	91.25	77.52	<b>95.13</b>
1株当たり配当金(円)	10.00	10.00	10.00	20.00	25.00	<b>28.00</b>
配当性向(%) <sup>*2</sup>	57.6	38.9	25.2	21.9	32.3	<b>29.4</b>
株価収益率(倍) <sup>*3</sup>	22.1	13.9	13.0	11.6	15.7	<b>8.8</b>
株価純資産倍率(倍) <sup>*4</sup>	0.65	0.60	0.77	1.31	1.30	<b>0.88</b>
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	(75)	(899)	(2,261)	1,327	(5,064)	<b>930</b>

\*1 普通株式に係る純資産/期中平均発行済株式総数

\*2 配当金/当期純利益(連結)

\*3 年度末株価/1株当たり当期純利益

\*4 年度末株価/1株当たり純資産

(注) 当社は2013年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合、2014年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

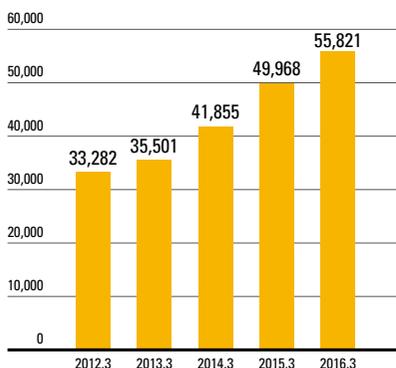
それにあわせ、過去の1株当たり純資産(BPS)、1株当たり当期純利益(EPS)、1株当たり配当金につきましても、全て分割後の金額で記載しております。

# 経営者による財政状態および経営成績に関する分析

(3月31日で終了した事業年度)

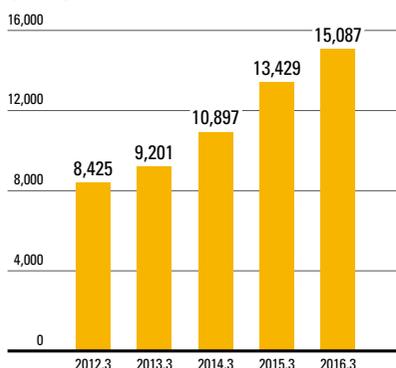
## 売上高

(百万円)



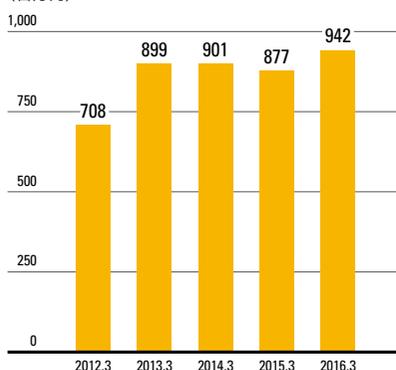
## 販売費及び一般管理費

(百万円)



## 研究開発費

(百万円)



## 財務報告(数字は全て連結ベース)

### ■ 売上高

(この項では当社および子会社の所在地別セグメント区分で表示しています。)

売上高は前期の49,968百万円に比較して11.7%増の55,821百万円となりました。国内売上高は前期の24,514百万円から3.7%増の25,415百万円、海外売上高は前期の37,634百万円に比較して13.4%増の42,687百万円となりました。

### ■ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前期比2,369百万円増の35,512百万円となりました。売上高に対する比率は前期の66.3%から63.6%と2.7ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は、主に給与・賞与の増加等により、前期比1,658百万円増の15,087百万円となり、売上高に対する販売管理費率は前期の26.9%から27.0%となりました。

当期における研究開発費の総額は942百万円であり、その内訳は日本で872百万円、米州で6百万円、中国で64百万円です。研究開発活動は、現行基幹製品の徹底したコストパフォーマンスの向上と、将来の事業拡大を考慮した基礎・応用研究から製品開発・モデルチェンジまでを進めております。

### ■ セグメント情報

#### 日本

売上高は25,415百万円となり、前期に比べて3.7%の増加となりました。民間の設備投資需要を受けて、電動品やクレーンなどの受注が堅調に推移しました。営業利益は、工場での生産性の向上が寄与したことから、前期に比べて16.8%増加し、5,521百万円となりました。

#### 米州

米国で買収したピアレス社が通年で業績に寄与したことから大きく増収となり、米州全体では売上高27,965百万円(前期比27.3%増)となりました。ピアレス社を除いた既存事業は、現地通貨ベースで米国が前期比2.8%減、カナダは25.2%増となりました。営業利益は1,121百万円(前期比50.7%増)となり、米州全体で大きく増収増益となりました。

#### 中国

経済の減速を受けて需要が全般的に低調に推移した結果、売上高は7,870百万円(前期比7.5%減)となりました。コスト削減による利益改善の結果、営業利益は867百万円(前期比3.7%増)と増益となりました。

#### アジア

中国の景気減速の影響を受けて、地域経済の成長鈍化とともに投資需要が減退するなか、売上高は5,166百万円(前期比5.6%減)となりました。利益面ではクレーン案件の収益性改善と、メンテナンスなどサービス事業の拡充、タイでの生産拠点の集約を図った結果、61百万円の営業利益(前期は374百万円の営業損失)となりました。

#### 欧州

原油価格の下落や周辺地域の情勢など、不透明感が増すなか、売上高は1,686百万円(前期比0.3%減)、営業利益は31百万円(前期比239.7%増)となりました。

セグメント別 売上高 (百万円)	2016	2015	増減率
日本	¥25,415	¥24,514	3.7%
米州	27,965	21,967	27.3
中国	7,870	8,504	(7.5)
アジア	5,166	5,471	(5.6)
欧州	1,686	1,692	(0.3)
調整額	(12,282)	(12,182)	—
合計	¥55,821	¥49,968	11.7%

セグメント別 営業利益 (百万円)	2016	2015	増減率
日本	¥5,521	¥4,726	16.8%
米州	1,121	744	50.7
中国	867	836	3.7
アジア	61	(374)	—
欧州	31	9	239.7
調整額	(2,382)	(2,545)	—
合計	¥5,221	¥3,395	53.8%

#### ■ 営業利益

営業利益は前期の3,395百万円から53.8%増の5,221百万円、営業利益率は前期の6.8%から9.4%と2.6ポイント増加しました。

#### ■ 税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期の3,671百万円に比較して539百万円増の4,210百万円となりました。

#### ■ 法人税等

法人税等は前期比2百万円減の1,611百万円となり、税金等調整前当期純利益に占める比率は38.3%となりました。

#### ■ 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比471百万円、23.2%増の2,497百万円となりました。

#### ■ 配当政策

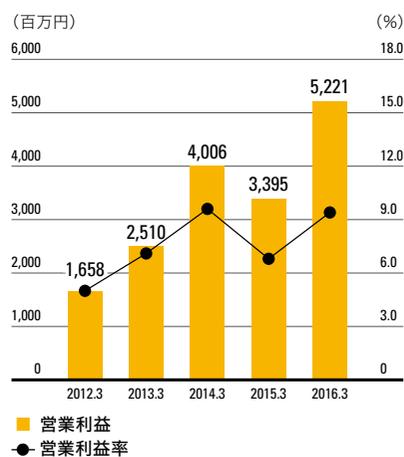
株主への還元については、連結配当性向20%を維持することを基本とし、会社の業績を勘案した適正な利益還元に加え、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保資金の充実を図ることが重要であると考えています。当期の配当金は、年間28円(中間配当14円、期末配当14円、配当性向29.4%)となっています。

#### ■ 次期見通し

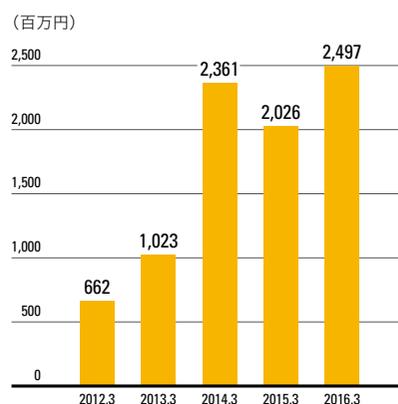
当社グループを取り巻く経営環境は、中国経済の減速とアジアほか新興国への影響、軟調な天然資源マーケット、米欧の景気下振れリスクなど、将来に向けて不透明感が高まっています。一方で、新興国の産業構造の変化と、それに伴う安全性への意識の高まりといった変化も見られつつあります。

こうした環境の下、当社グループは、製品・サービス分野の拡充による事業拡大に加えて、既存事業の生産性と効率を高めることによって、利益とキャッシュ・フローの最大化をはかります。

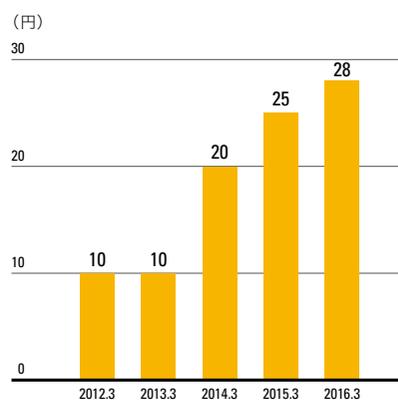
#### 営業利益/営業利益率



#### 親会社株主に帰属する当期純利益

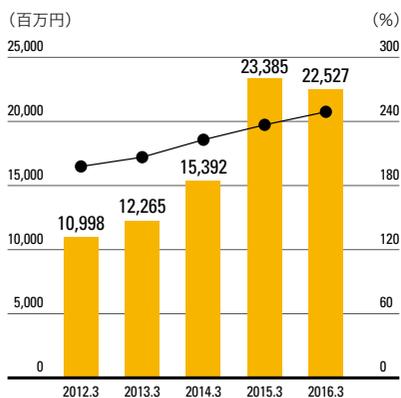


#### 1株当たり配当金



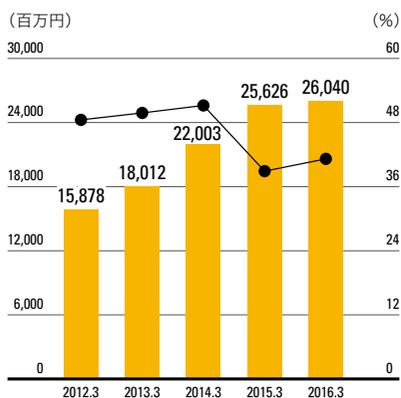
(注) 当社は2013年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合、2014年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。それにあわせ、過去の1株当たり配当金につきましても、分割後の金額で記載しております。

## 運転資本\* / 流動比率



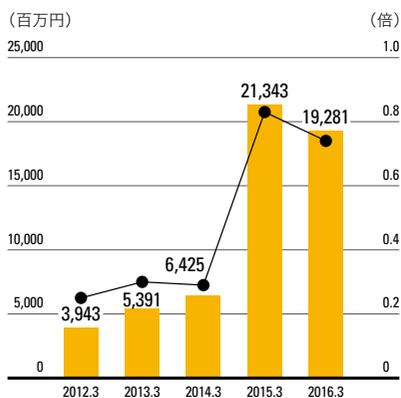
■ 運転資本  
● 流動比率  
\*流動資産-流動負債

## 純資産 / 自己資本比率



■ 純資産  
● 自己資本比率

## 有利子負債 / デット・エクイティ・レシオ



■ 有利子負債  
● デット・エクイティ・レシオ

日本では、民間設備投資の需要が継続し、インフラ整備や復興需要など建設・土木向け需要が顕在化すると見込んでおります。引き続き品揃えの拡充と、新規に市場に投入したワイヤーロープホイストの拡販によるシェア拡大を図ってまいります。

米州は、製造業を中心に需要が一般的に底堅く推移するものと思われま。引き続き一部製品の現地生産化によるサプライチェーンの改善と、合理化によるコスト削減、クサリ製品や吊り具などのホイスト周辺機器を加えた製品ラインナップの強化、といった施策を継続します。

中国は、経済の減速が続き、需要も低調に推移すると見込みますが、コスト削減による利益改善策を継続するとともに、中国事業の将来を見据えて、事業基盤再構築の検討を開始いたします。

アジアを中心とする新興国では、クレーン案件の収益性の改善、メンテナンスなどのサービス事業を拡充、ホイスト製品の単品販売などの施策を継続するとともに、現地インフラ整備の需要を捉えます。

こうした施策の結果、次期の見通しは、売上高53,000百万円、営業利益4,300百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円を見込んでおります。なお、次期の見通しの前提となる為替レートは、1米ドル105.0円で計画しております。

## 財政状態

### ■ 資産、負債および純資産の状況

資産合計は60,639百万円と前期末に対し2,543百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の減少1,263百万円、商品及び製品の減少902百万円、のれんの減少1,110百万円、投資有価証券の増加1,298百万円等によるものです。

負債合計は34,599百万円と前期末に対し2,957百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少811百万円、社債の減少1,000百万円、長期借入金の減少1,131百万円等によるものです。

純資産合計は26,040百万円と前期末に対し413百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加1,801百万円、為替換算調整勘定の減少1,130百万円等によるものです。これにより自己資本比率は41.2%となりました。

ROEは前期の8.9%から10.1%と1.2ポイント上昇しました。

### ■ 設備投資および減価償却費

当期の設備投資の総額は2,013百万円であり、日本においては、主に耐震補強工事、社内基幹システムの更新を中心に1,426百万円の投資等を行いました。

### ■ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4,502百万円と前期比1,163百万円収入増となりました。これは、税金等調整前当期純利益が4,210百万円、減価償却費1,814百万円、法人税等の支払額が2,200百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3,572百万円と前期比4,830百万円支出減となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,317百万円、無形固定資産の取得による支出が695百万円、関係会社出資金の払込による支出が1,337百万円となったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,900百万円と前期比8,950百万円収入減となりました。これは、長期借入れによる収入が2,525百万円、長期借入金の返済による支出が2,836百万円、社債の償還による支出が1,000百万円となったこと等によるものです。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の残高は、前期比1,256百万円減少の8,521百万円となりました。

フリー・キャッシュ・フローは、前期比5,994百万円増加の930百万円となりました。

## リスク要因

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

### ■ 経済情勢および景気動向

当社グループ製品の需要は、設備投資等の経済情勢の変動により、大きな影響を受けることがあり、日本の景気動向だけではなく、特に、当社グループの売上規模が大きい米州、中国を含むアジア等の景気動向によって、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### ■ 当社グループの販売体制等について

当社グループの販売は、一部の特殊製品等において、ユーザー顧客との直接取引を行っているものもありますが、主に販売代理店を通じて行っており、これら販売代理店に対して口銭や報奨金の支払いを行っております。この販売代理店との長年にわたる協業体制の結果、当社グループは、各国において販売・サービス網を構築しており、様々な業種が当社グループ製品のユーザー顧客に含まれているものと認識しています。当社グループは、販売代理店との間において、今後も友好的関係を構築・維持できるものと認識しておりますが、当社製品の販売は、販売代理店の営業活動に大きく依存しているため、販売代理店との関係悪化等により取引の継続が困難となった場合には、当社グループの財政状態および業績に影響が及ぶ可能性があります。なお、2016年3月期において、当社グループの連結売上高の100分の10以上を販売している販売代理店はありません。

### ■ 海外売上高の割合について

当期の当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は77.3%となっております。とりわけ、米州地域および中国・アジア地域での販売の依存度が高く、それぞれ50.0%および22.8%を占めております。それらの地域における販売活動が低迷した場合、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

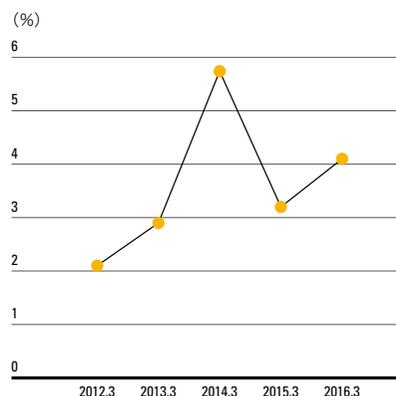
### ■ 為替環境等による影響について

当社グループの主要な生産拠点が日本である一方、近年海外での売上が増大しています。当社グループには、海外子会社、外貨建ての売上や資産があるため、外国為替相場変動により、当社グループの業績および財政状態に大きな影響を与える可能性があります。また、為替相場の変動は、仕入原材料の価格等に影響を与える可能性があります。

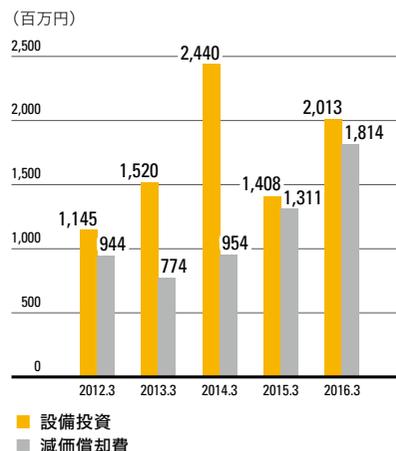
このほか、以下のリスクがあります。

- カントリーリスク等について
- 競争について
- 製品の欠陥による影響について
- 主要原材料および部品等の調達による影響について

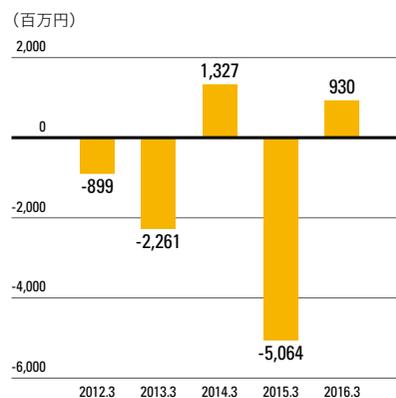
## ROA



## 設備投資/減価償却費



## フリー・キャッシュ・フロー\*



\* 営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー

# 連結貸借対照表

(3月31日現在)

	百万円	
	2015	2016
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	¥ 9,792	¥ 8,529
受取手形及び売掛金	12,593	11,761
商品及び製品	11,638	10,735
仕掛品	1,798	1,599
原材料及び貯蔵品	1,669	1,517
繰延税金資産	1,334	1,627
その他	1,707	1,895
貸倒引当金	(55)	(66)
流動資産合計	40,478	37,599
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,532	10,447
減価償却累計額	(5,630)	(5,778)
建物及び構築物(純額)	4,901	4,668
機械装置及び運搬具	16,717	17,295
減価償却累計額	(11,919)	(12,433)
機械装置及び運搬具(純額)	4,797	4,861
土地	1,658	1,496
建設仮勘定	270	379
その他	6,097	6,115
減価償却累計額	(5,565)	(5,621)
その他(純額)	532	494
有形固定資産合計	12,161	11,901
無形固定資産		
のれん	4,012	2,901
ソフトウェア	590	1,239
その他	4,407	3,756
無形固定資産合計	9,009	7,896
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	38	1,337
繰延税金資産	532	641
その他	961	1,263
投資その他の資産合計	1,532	3,242
固定資産合計	22,703	23,040
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	¥63,183	¥60,639

百万円

	2015	2016
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	¥ 6,113	¥ 5,301
短期借入金	1,689	1,758
1年内償還予定の社債	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,629	2,836
未払費用	2,750	2,757
未払法人税等	1,013	644
賞与引当金	328	477
製品保証引当金	55	55
返品調整引当金	402	300
その他	1,109	939
流動負債合計	17,093	15,072
<b>固定負債</b>		
長期借入金	16,025	14,687
役員退職慰労引当金	181	177
退職給付に係る負債	2,431	2,664
繰延税金負債	1,619	1,683
その他	205	313
固定負債合計	20,464	19,527
負債合計	37,557	34,599
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,219	5,226
利益剰余金	13,477	15,279
自己株式	(367)	(354)
株主資本合計	22,307	24,128
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延ヘッジ損益	(56)	(132)
為替換算調整勘定	2,643	1,512
退職給付に係る調整累計額	(318)	(496)
その他の包括利益累計額合計	2,269	883
新株予約権	30	36
非支配株主持分	1,020	991
純資産合計	25,626	26,040
負債純資産合計	¥63,183	¥60,639

# 連結損益計算書

(3月31日で終了した事業年度)

	百万円	
	2015	2016
売上高	¥49,968	¥55,821
売上原価	33,143	35,512
売上総利益	16,824	20,309
販売費及び一般管理費		
販売費	10,272	11,863
一般管理費	3,156	3,224
販売費及び一般管理費合計	13,429	15,087
営業利益	3,395	5,221
営業外収益		
受取利息	40	26
受取配当金	0	0
為替差益	112	—
受取賃貸料	32	32
作業くず売却益	30	43
その他	154	115
営業外収益合計	371	218
営業外費用		
支払利息	239	464
為替差損	—	175
その他	103	224
営業外費用合計	343	863
経常利益	3,423	4,576
特別利益		
固定資産売却益	347	—
特別利益合計	347	—
特別損失		
減損損失	99	211
品質関連対応費用	—	154
特別損失合計	99	366
税金等調整前当期純利益	3,671	4,210
法人税、住民税及び事業税	1,845	1,779
法人税等調整額	(232)	(167)
法人税等合計	1,613	1,611
当期純利益	2,057	2,599
非支配株主に帰属する当期純利益	31	101
親会社株主に帰属する当期純利益	2,026	2,497

# 連結包括利益計算書

(3月31日で終了した事業年度)

	百万円	
	2015	2016
<b>当期純利益</b>	¥2,057	<b>¥2,599</b>
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	7	<b>(1)</b>
繰延ヘッジ損益	(56)	<b>(75)</b>
為替換算調整勘定	1,865	<b>(1,191)</b>
退職給付に係る調整額	(132)	<b>(177)</b>
その他の包括利益合計	1,684	<b>(1,446)</b>
<b>包括利益</b>	¥3,741	<b>¥1,152</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,597	<b>1,111</b>
非支配株主に係る包括利益	144	<b>40</b>

# 連結株主資本等変動計算書

(3月31日で終了した事業年度)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
<b>2015年3月期</b>					
<b>(2014年4月1日から2015年3月31日まで)</b>					
当期首残高	¥3,976	¥5,199	¥11,599	¥(423)	¥20,353
会計方針の変更による累積的影響額			536		536
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,976	5,199	12,136	(423)	20,889
当期変動額					
剰余金の配当			(653)		(653)
親会社株主に帰属する当期純利益			2,026		2,026
自己株式の取得				(0)	(0)
自己株式の処分		19		56	75
連結範囲の変動			(32)		(32)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	1,341	56	1,417
当期末残高	¥3,976	¥5,219	¥13,477	¥(367)	¥22,307

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
<b>2016年3月期</b>					
<b>(2015年4月1日から2016年3月31日まで)</b>					
当期首残高	¥3,976	¥5,219	¥13,477	¥(367)	¥22,307
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,976	5,219	13,477	(367)	22,307
当期変動額					
剰余金の配当			(695)		(695)
親会社株主に帰属する当期純利益			2,497		2,497
自己株式の取得					—
自己株式の処分		7		12	19
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	1,801	12	1,821
当期末残高	¥3,976	¥5,226	¥15,279	¥(354)	¥24,128

百万円

その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
			退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
¥(6)	¥ —	¥ 891	¥(186)	¥ 698	¥37	¥ 914	¥22,003
(6)	—	891	(186)	698	37	914	536
							22,539
							(653)
							2,026
							(0)
							75
							(32)
7	(56)	1,752	(132)	1,570	(7)	105	1,669
7	(56)	1,752	(132)	1,570	(7)	105	3,086
¥ 1	¥(56)	¥2,643	¥(318)	¥2,269	¥30	¥1,020	¥25,626

百万円

その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
			退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
¥1	¥ (56)	¥2,643	¥(318)	¥2,269	¥30	¥1,020	¥25,626
1	(56)	2,643	(318)	2,269	30	1,020	—
							(695)
							2,497
							—
							19
							—
(1)	(75)	(1,130)	(177)	(1,385)	6	(28)	(1,407)
(1)	(75)	(1,130)	(177)	(1,385)	6	(28)	413
¥0	¥(132)	¥1,512	¥(496)	¥ 883	¥36	¥ 991	¥26,040

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(3月31日で終了した事業年度)

	百万円	
	2015	2016
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	¥3,671	<b>¥4,210</b>
減価償却費	1,311	<b>1,814</b>
減損損失	99	<b>211</b>
のれん償却額	252	<b>386</b>
貸倒引当金の増減額(減少)	4	<b>(5)</b>
賞与引当金の増減額(減少)	69	<b>8</b>
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	23	<b>(4)</b>
退職給付に係る負債の増減額(減少)	143	<b>21</b>
受取利息及び受取配当金	(41)	<b>(26)</b>
支払利息	239	<b>464</b>
固定資産除却損	8	<b>14</b>
固定資産売却損益(益)	(351)	<b>(2)</b>
売上債権の増減額(増加)	(189)	<b>275</b>
たな卸資産の増減額(増加)	1,004	<b>432</b>
未収入金の増減額(増加)	113	<b>28</b>
前払費用の増減額(増加)	(109)	<b>414</b>
仕入債務の増減額(減少)	(916)	<b>(478)</b>
未払費用の増減額(減少)	139	<b>226</b>
前受金の増減額(減少)	79	<b>(187)</b>
その他	(98)	<b>(682)</b>
小計	5,454	<b>7,121</b>
利息及び配当金の受取額	43	<b>30</b>
利息の支払額	(224)	<b>(450)</b>
法人税等の支払額	(1,939)	<b>(2,200)</b>
法人税等の還付額	5	<b>—</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,338	<b>4,502</b>

百万円

	2015	2016
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	¥(1,365)	¥(1,317)
有形固定資産の売却による収入	932	5
定期預金の預入による支出	(1)	—
無形固定資産の取得による支出	(42)	(695)
関係会社出資金の払込による支出	—	(1,337)
差入保証金の回収による収入	5	6
投資その他の資産の増減額(増加)	(237)	(43)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(7,840)	—
その他	146	(188)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,402)	(3,572)
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(減少)	(2,346)	208
長期借入れによる収入	15,824	2,525
長期借入金の返済による支出	(5,714)	(2,836)
社債の償還による支出	—	(1,000)
配当金の支払額	(653)	(694)
非支配株主への配当金の支払額	(55)	(68)
自己株式の売却による収入	59	16
その他	(63)	(49)
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,050	(1,900)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,455	(285)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	3,441	(1,256)
現金及び現金同等物の期首残高	6,219	9,777
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少)	117	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,777	8,521

# 株式情報

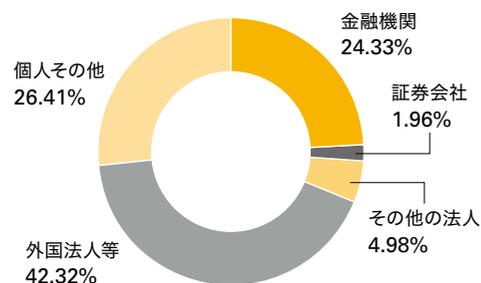
証券コード	6409
株式上場日	2007年8月9日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区 丸の内一丁目4番1号
発行済株式の総数	27,048,200株
1単元株式数	100株
株主数	6,409名(自己株式1名を含む)

## 大株主の状況(上位10位) (2016年3月31日)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
CBLDN KONECRANES FINANCE OY	5,950,000	22.00
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,367,100	5.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,243,700	4.60
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	986,400	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	906,200	3.35
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	799,000	2.95
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	767,800	2.84
株式会社YKキャピタル	740,000	2.74
株式会社三井住友銀行	670,400	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	662,200	2.45

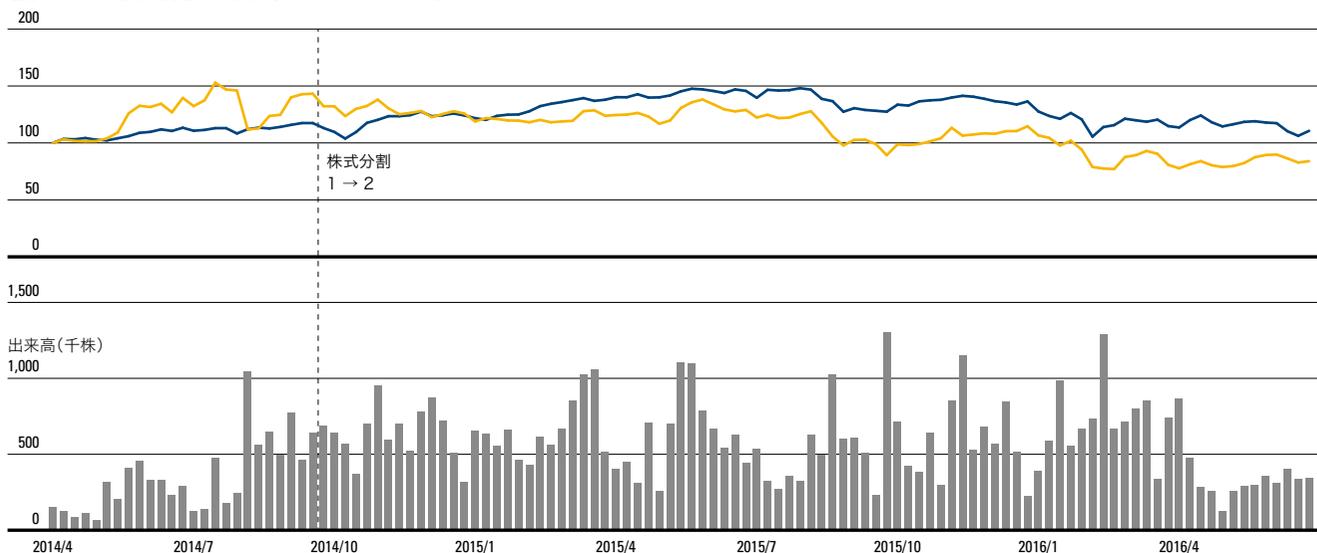
(注) 1. 持株比率は、自己株式(787,016株)を控除して計算しております。  
2. 株主名は、当社株主名簿管理人発行の当事業年度末日の株主名簿における表記に合わせております。

## 所有者別株式分布状況 (2016年3月31日)



## キトー株価の推移

(2014年4月7日を100とする相対値) キトー TOPIX



(注) 当社は2014年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。それにあわせ、株価、出来高についても、すべて分割後の株数・金額で記載しています。

# 会社概要

商号	株式会社 キトー (Kito Corporation)
本社工場	〒409-3853 山梨県中巨摩郡昭和町築地新居2000
東京本社	〒163-0809 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル9階
代表者	鬼頭 芳雄
設立	1944年7月(創業 1932年11月)
従業員数 (2016年3月31日現在)	単独：681名 連結：2,365名
資本金	39億76百万円
売上高 (2016年3月期)	単独：254億15百万円 連結：558億21百万円

## 主要な営業所及び工場(2016年3月31日現在)

### ■ 国内の営業所及び工場並びに子会社の拠点

名称	所在地	名称	所在地
本社工場	山梨県中巨摩郡昭和町	名古屋営業部	愛知県名古屋市
東京本社	東京都新宿区	静岡営業所	静岡県掛川市
札幌営業所	北海道札幌市	北陸営業所	石川県金沢市
仙台営業所	宮城県仙台市	大阪営業部	大阪府守口市
新潟営業所	新潟県新潟市	中四国営業所	岡山県岡山市
北関東営業所	栃木県佐野市	福岡営業所	福岡県福岡市
横浜営業所	神奈川県横浜市	SCC JAPAN 合同会社	千葉県柏市

### ■ 海外子会社の拠点

会社名	所在国	会社名	所在国
KITO Americas, Inc.	アメリカ合衆国	江陰凱澄起重機械有限公司	中華人民共和国
Harrington Hoists, Inc.	アメリカ合衆国	凱道起重設備(上海)有限公司	中華人民共和国
Har Ki, Inc.	アメリカ合衆国	台湾開道股份有限公司	台湾
PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC.	アメリカ合衆国	KITO KOREA CO., LTD.	大韓民国
Peerless Chain Co., Inc.	アメリカ合衆国	SIAM KITO CO., LTD.	タイ王国
KITO CANADA INC.	カナダ	SUKIT BUSINESS CO., LTD.	タイ王国
KITO DO BRASIL COMÉRCIO DE TALHAS E GUINDASTES LTDA	ブラジル連邦共和国	KITO PHILIPPINES, INC.	フィリピン共和国
Kito Europe GmbH	ドイツ連邦共和国	PT. KITO INDONESIA	インドネシア共和国
SCC-SECURITY CHAIN (EUROPE) HANDELES-GmbH	ドイツ連邦共和国	KITO HOISTS & CRANES ASIA PTE. LTD.	シンガポール共和国
Kito Chain Italia S.r.l.	イタリア共和国	ARMSEL MHE PVT. LTD.	インド共和国

(注) KITO PHILIPPINES, INC. は、2014年3月末に操業を停止し、清算中の会社であります。

**KITO**

株式会社キトー

<http://kito.com/jp/>